

平成28年度行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業			担当部局庁	中小企業庁	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	経営支援課	課長 飯田 健太				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定) 日本再興戦略 改訂 2014 (平成26年6月24日) サービス産業チャレンジプログラム(平成27年4月15日 日本再生本部決定) 知的財産推進計画(平成28年5月9日 知的財産戦略本部決定) 日本再興戦略 改訂 2015 (平成27年6月30日) 日本再興戦略 改訂 2016 (平成28年6月2日)					
主要政策・施策				主要経費	中小企業対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置し、特に高度・専門的な課題には、それに応じた専門家を派遣する。また、全国の中小企業・小規模事業者には、インターネットを活用して支援策の普及を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①よろず支援拠点事業:各都道府県によろず支援拠点を整備し、(1)売上拡大のための解決策の提案、(2)経営改善策を提案し、行動に移すための連携チームの編成・派遣、(3)どこに相談すべきかわからない事業者に対する的確な支援機関等の紹介、等の支援に、地域の支援機関・自治体等と密接に連携しながら、取り組む。さらに、各拠点及び全国本部の体制・機能強化により、相談対応件数拡充、事業再生・承継、人材育成、IT等への相談機能充実、アクセシビリティ向上、地域支援機関との連携強化、支援水準向上・支援人材の育成・研修強化を図る。【定額(委託)】</p> <p>②専門家派遣事業:中小企業者等の自助努力のみでは解決が困難な高度・専門的な経営課題に対し、よろず支援拠点等が、その課題に応じた専門家を派遣して支援する。【定額(委託)】</p> <p>③支援施策普及事業:最新の支援情報や補助金申請のノウハウ、活用事例等を、分かりやすくタイムリーに、全国の中小企業・小規模事業者へ届ける(28年度からの新規計上事業)。【定額(委託)】</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	3,670	3,900	5,371	5,546			
		前年度から繰越し	-	-	504	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 504	-	-			
		予備費等	-	-	-	269	-			
		計	0	3,670	3,900	6,144	5,546			
	執行額	-	3,075	3,352	-	-				
	執行率 (%)	-	84%	86%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	①よろず支援拠点にあった相談に対して、経営課題の解決の対策が立てられた件数(相談カルテに解決策を記載した件数)の割合が80%になることを目指す	よろず支援拠点にあった相談に対して、経営課題の解決の対策が立てられた件数(相談カルテに解決策を記載した件数)の割合	成果実績	%	-	-	98	-	-	
			目標値	%	-	-	80	-	80	
			達成度	%	-	-	122.5	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	②専門家を派遣した件数に対して、経営課題の解決の対策が立てられた件数(利用者満足度調査で確認)の割合が80%になることを目指す	専門家を派遣した件数に対して、経営課題の解決の対策が立てられた件数(利用者満足度調査で確認)の割合	成果実績	%	-	90	90	-	-	
			目標値	%	-	80	80	-	80	
			達成度	%	-	112.5	112.5	-	-	

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	①拠点設置数	活動実績		件	-	47	47	
当初見込み			件	-	47	47	47	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	②専門家派遣件数	活動実績		件	-	31,492	21,983	
当初見込み			件	-	40,000	32,000	43,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	予算額 / よろず支援拠点数		単位当たり コスト	千円	-	52,553	63,191	80,851
			計算式	億円/拠点	-	24.7/47	29.7/47	38.0/47
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	予算額 / 専門家派遣数		単位当たり コスト	千円	-	38	42	39
			計算式	億円/件数	-	12/31,492	9.3/21,983	17.1/43,000
平成 28 ・ 29 年度 予算 内訳 (単位: 百 万円)	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由 よろず支援拠点事業において、事業承継・事業再生、IT活用、人材育成等の分野の相談対応を強化するためにコーディネーターの増員が必要となるため。	
	中小企業経営支援等対策委託費		5,371		5,546			
	計		5,371		5,546			

政策評価	政策	4.中小・地域									
	施策	4-1 経営革新・創業促進									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度		
		3 経営支援体制の強化 「よろず支援拠点」にあった相談に対して、経営課題の解決の対策が立てられた件数の割合が80%になることを目指す。	実績値	-	-	-	98	-	-		
			目標値	-	-	-	80	-	80		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
-			-	-	-						
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	-	-	-	-							
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
成果実績		-	-	-	-	-	-				
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中小企業・小規模事業者が抱える経営課題は近年、内外の事業環境の変化により、高度化、複雑化しているため、事業の各段階に応じた経営課題・支援ニーズにワンストップで対応できる支援体制を構築することは社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国にいる中小企業・小規模事業者に対して、一律の支援体制を実現していくためには、国として全国統一的に支援体制を整備する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国統一的に様々な中小企業・小規模事業者の経営課題に対応するためには、地域の支援機関等と連携しながらワンストップで相談に対応できる仕組みとして、ウェブ上や各都道府県に1箇所ずつ相談窓口を作ることが適切かつ必要。また、「日本再興戦略」改訂2016や小規模企業振興基本計画にも記載されている支援体制の整備を目的としていることから優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各事業の実施主体の選定に当たっては、公募もしくは一般競争入札を実施し、審査基準に基づき有識者等の第三者からなる外部審査委員による審査を経て決定している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の受益者が資金力に乏しい小規模事業者等であるため、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な支援体制を整備するための中小企業・小規模事業者支援に優れた能力等を有するコーディネーター等への報酬について各地での声を踏まえて設定するなど、コストの妥当性を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施に際しては、実施機関の既存機能を活用したり、専門家の謝金を低コストに抑えようとするとともに、ミラサポについては、既存機能を活用することを仕様作成時に盛り込むなど、真に必要なものへ限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実施に際しては、実施機関の既存機能を活用したり、専門家の謝金を低コストに抑えようとするとともに、ミラサポについては、既存機能を活用することを仕様作成時に盛り込むなど、真に必要なものへ限定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に対して9割以上達成しており、実績は目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成しており、実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標及び活動見込みを9割以上達成する実績があり、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	よらず支援拠点事業においては、既存の支援機関では十分に解決できない経営課題を抱える事業者に対する先進的・総合的アドバイスや、「どこに相談すればいいのかわからない」という事業者に対するワンストップサービス等を提供することで、全国各地にいる様々な悩みを抱えている中小企業・小規模事業者をきめ細かく支援することが出来た。また、支援ポータルサイトを活用した時間・場所にとらわれない情報交換や相談等と、高度な経営課題等の相談に対応するための専門家の派遣の両面からの支援を講じることで、全国の中小企業・小規模事業者に対して、効率的かつ効果的な支援を実施することが出来た。		
	改善の方向性	よらず支援拠点事業においては、既存の支援機関では十分に解決できない経営課題を抱える事業者に対して的確なアドバイスができるよう、コーディネーター等への研修等を通じて更なる能力の強化を図るとともに、地域内の支援機関等とより一層連携を強化する。また、専門家派遣事業においては、引き続き事業者のニーズに応じた専門家の追加等を通じて効率的かつ効果的な支援を実施する。		

外部有識者の所見

よろず支援拠点への相談後の事業者の改善実績やこの事業による地域への波及効果など、事業の成果をより具体的に示し、成果を検証すること。(柏木恵)

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

外部有識者のご指摘を踏まえ、所要の対応を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

相談後の事業者の改善実績については、「経営課題の解決の対策が立てられた割合」を成果指標として計上しているとともに相談対応や事業者の改善内容をまとめた相談事例集も公表している。また、よろず支援拠点と地域の他の支援機関との連携実績を公表しており、地域の他の支援機関に対するよろず支援拠点事業の波及状況も把握することが可能となっている。引き続き、本事業の成果を適切に検証し、必要に応じて、その検証方法の在り方について検討していく。

備考

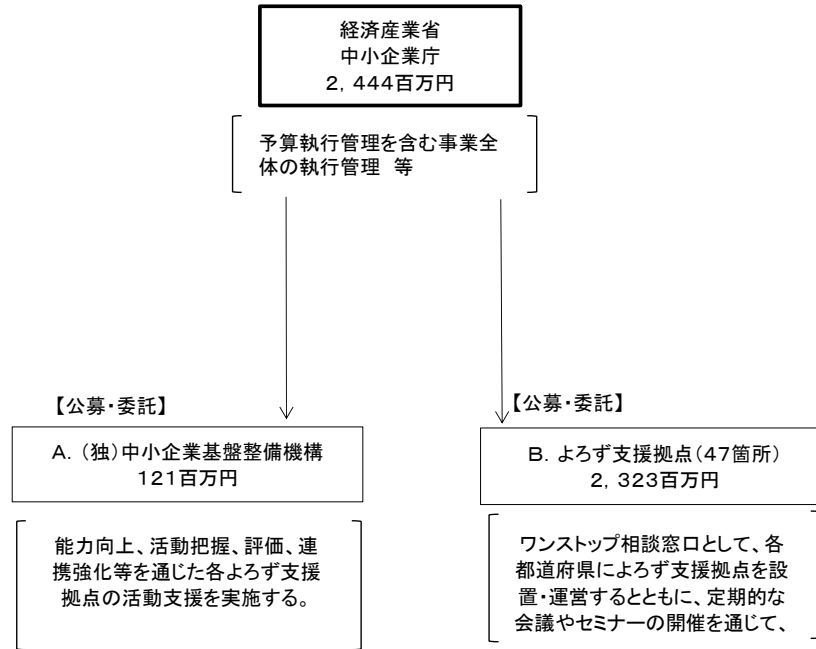
28年度から「中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業(0120)」を統合。

関連する過去のレビューシートの事業番号

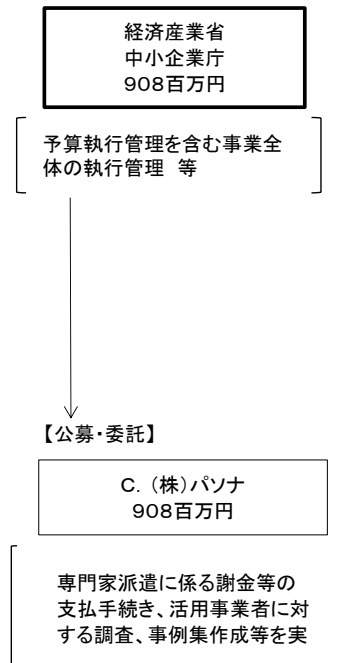
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	新26-0026	平成26年度	新26-0024	平成27年度	151	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①よろず支援拠点事業:



②専門家派遣事業:



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(独)中小企業基盤整備機構			B.(公財)福岡県中小企業振興センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員等人件費	75	人件費	コーディネーター等人件費	49
	旅費	職員等旅費	13	旅費	コーディネーター等旅費	1
	会議等開催費	連絡会議等にかかる会議費等	1	会議等開催費	セミナー、連絡会議等にかかる会議費等	10
	外注費	アンケート調査、事例集作成等にかかる経費	22	事務経費	資料作成費、消耗品費等	14
	事務経費	資料作成費、消耗品費等	9	一般管理費		7
	一般管理費		1			
	計		121	計		81
		C.(株)パナソニック			D.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	110			
	専門家派遣経費	専門家派遣に係る費用	681			
	旅費	職員旅費	4			
	事務経費	資料作成費、消耗品費等	30			
	一般管理費		83			
	計		908	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)中小企業基盤整備機構	2010405004147	よろず支援拠点の支援	121	随意契約 (企画競争)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)福岡県中小企業振興センター	6290005001100	よろず支援拠点の設置・運営	81	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	(公財)岡山県産業振興財団	3260005009000	よろず支援拠点の設置・運営	78	随意契約 (企画競争)	1	--	
3	(公財)北海道中小企業総合支援センター	8430005010555	よろず支援拠点の設置・運営	68	随意契約 (企画競争)	1	--	
4	(公財)神奈川県産業振興センター	2020005009776	よろず支援拠点の設置・運営	66	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	(公財)千葉県産業振興センター	9040005006014	よろず支援拠点の設置・運営	65	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	(公財)あいち産業振興機構	9180005014358	よろず支援拠点の設置・運営	64	随意契約 (企画競争)	1	--	
7	(公財)大阪産業振興機構	8120005015206	よろず支援拠点の設置・運営	63	随意契約 (企画競争)	1	--	
8	(公財)長野県中小企業振興センター	5100005010797	よろず支援拠点の設置・運営	63	随意契約 (企画競争)	1	--	
9	(公財)埼玉県産業振興公社	4030005000609	よろず支援拠点の設置・運営	60	随意契約 (企画競争)	1	--	
10	(公財)茨城県中小企業振興公社	2050005010723	よろず支援拠点の設置・運営	55	随意契約 (企画競争)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パソナ	1010001067359	専門家に対する謝金支払い、事務等	908	随意契約 (企画競争)	1	--	

